

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年12月18日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	マイバランス70（確定拠出年金向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2018年6月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## &lt; 更新後 &gt;

委託会社の概況(2018年10月末現在)

## ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

## ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

2003年6月27日

委員会等設置会社へ移行

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 3 投資リスク

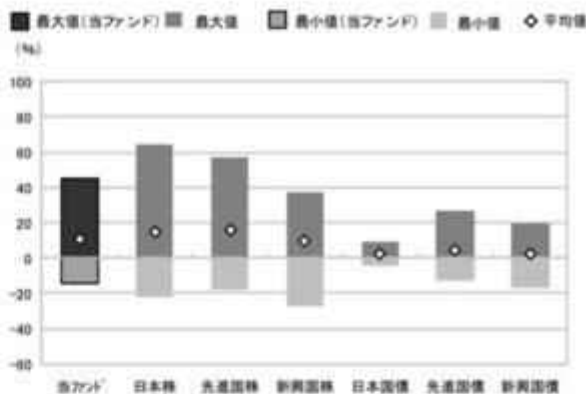
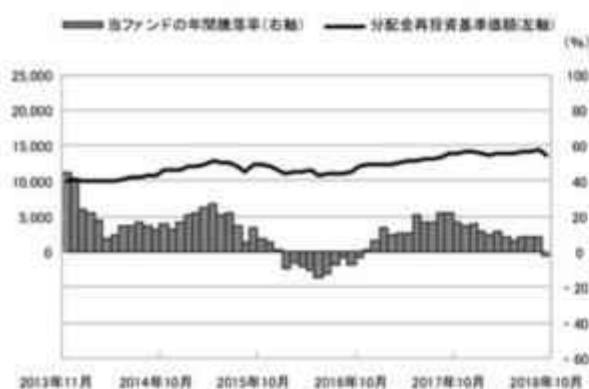
## &lt; 更新後 &gt;

## リスクの定量的比較

(2013年11月末～2018年10月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	44.6	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値(%)	△14.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	10.8	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年11月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

## ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファIRMーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または平準を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する職務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPSC、J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

## &lt; 更新後 &gt;

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の25.92(税抜年10,000分の24)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の11	年10,000分の10	年10,000分の3

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

## 支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

## (5) 課税上の取扱い

## &lt; 更新後 &gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかります。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

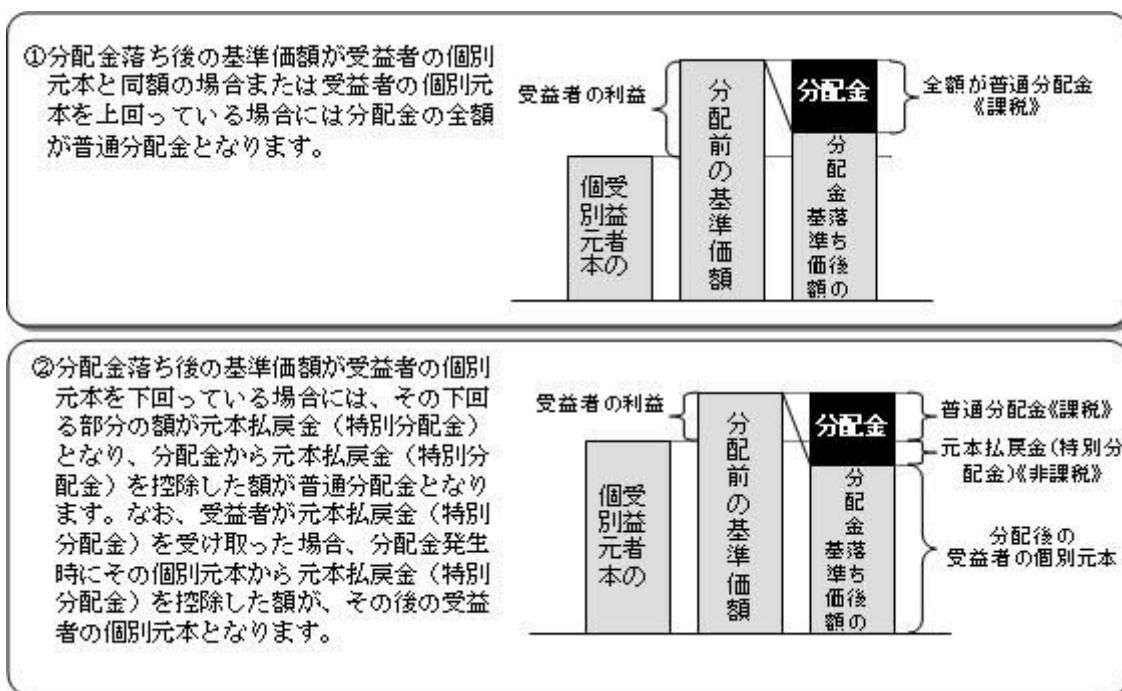
## 換金(解約)時および償還時の課税について

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年10月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2018年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

#### マイバランス70（確定拠出年金向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	67,290,237,186	99.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）		26,527,734	0.03
合計（純資産総額）		67,316,764,920	100.00

#### (参考) 国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

株式	日本	373,694,387,060	98.28
現金・預金・その他資産(負債控除後)		6,539,670,085	1.71
合計(純資産総額)		380,234,057,145	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	6,514,770,000	1.71

## (参考)外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	334,420,372,321	65.46
	カナダ	18,317,227,704	3.58
	ドイツ	16,988,996,010	3.32
	イタリア	4,335,026,287	0.84
	フランス	19,811,559,015	3.87
	オランダ	5,985,343,949	1.17
	スペイン	5,679,952,016	1.11
	ベルギー	1,858,220,790	0.36
	オーストリア	453,270,311	0.08
	ルクセンブルグ	118,068,268	0.02
	フィンランド	1,965,732,885	0.38
	アイルランド	1,668,263,420	0.32
	ポルトガル	307,751,030	0.06
	イギリス	32,607,485,413	6.38
	スイス	16,244,515,536	3.18
	スウェーデン	5,023,639,914	0.98
	ノルウェー	1,467,915,565	0.28
	デンマーク	3,112,778,121	0.60
	オーストラリア	11,995,108,429	2.34
	ニュージーランド	403,243,746	0.07
香港	5,651,016,304	1.10	
シンガポール	2,162,297,055	0.42	
イスラエル	525,699,675	0.10	
小計		491,103,483,764	96.13
投資証券	アメリカ	10,021,760,465	1.96
	カナダ	98,223,200	0.01
	フランス	645,546,716	0.12
	イギリス	404,973,740	0.07
	オーストラリア	972,697,364	0.19

	香港	328,302,064	0.06
	シンガポール	217,461,310	0.04
	小計	12,688,964,859	2.48
現金・預金・その他資産(負債控除後)		7,039,109,190	1.37
合計(純資産総額)		510,831,557,813	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,790,069,783	0.93
	買建	カナダ	275,863,814	0.05
	買建	ドイツ	823,457,196	0.16
	買建	イギリス	454,644,855	0.08
	買建	スイス	219,141,935	0.04
	買建	オーストラリア	185,258,112	0.03

## (参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	519,951,313,200	79.80
地方債証券	日本	42,241,842,001	6.48
特殊債券	日本	53,886,094,485	8.27
社債券	日本	27,960,470,760	4.29
現金・預金・その他資産(負債控除後)		7,511,864,307	1.15
合計(純資産総額)		651,551,584,753	100.00

## (参考) 外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	276,294,076,104	44.92
	カナダ	12,385,408,412	2.01
	メキシコ	4,900,293,944	0.79
	ドイツ	38,319,402,973	6.23
	イタリア	54,469,842,450	8.85
	フランス	61,010,233,690	9.92
	オランダ	11,483,730,007	1.86
	スペイン	41,304,531,831	6.71
	ベルギー	16,073,195,469	2.61
	オーストリア	8,717,373,454	1.41
	フィンランド	2,979,986,952	0.48



	アイルランド	6,071,346,997	0.98
	イギリス	39,962,382,141	6.49
	スウェーデン	2,266,473,636	0.36
	ノルウェー	1,452,897,233	0.23
	デンマーク	3,737,839,289	0.60
	ポーランド	3,848,932,115	0.62
	オーストラリア	13,111,063,347	2.13
	シンガポール	2,536,310,256	0.41
	マレーシア	3,003,815,869	0.48
	南アフリカ	3,352,277,779	0.54
	小計	607,281,413,948	98.75
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,684,685,455	1.24
合計（純資産総額）		614,966,099,403	100.00

## （２）投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### マイバランス70（確定拠出年金向け）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	18,677,245,883	1.6621	31,044,308,745	1.6182	30,223,519,287	44.89
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	6,292,089,107	2.4792	15,599,938,205	2.5988	16,351,881,171	24.29
3	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総 合マザーファンド	10,648,736,426	1.3107	13,957,298,834	1.3036	13,881,692,804	20.62
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	3,058,840,559	2.2253	6,807,108,898	2.2339	6,833,143,924	10.15

### 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.96
合計	99.96

### （参考）国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,786,400	7,545.09	13,478,557,365	6,615.00	11,817,036,000	3.10
2	日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	11,010,900	714.03	7,862,153,194	684.80	7,540,264,320	1.98
3	日本	株式	ソニー	電気機器	1,074,600	5,172.53	5,558,402,996	6,140.00	6,598,044,000	1.73

4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	657,300	8,400.93	5,521,934,314	9,048.00	5,947,250,400	1.56
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,075,900	5,241.34	5,639,160,887	4,750.00	5,110,525,000	1.34
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,114,300	4,482.03	4,994,333,197	4,414.00	4,918,520,200	1.29
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,352,300	3,530.06	4,773,706,946	3,241.00	4,382,804,300	1.15
8	日本	株式	キーエンス	電気機器	78,700	67,023.42	5,274,743,192	55,300.00	4,352,110,000	1.14
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	21,483,800	197.48	4,242,826,652	194.00	4,167,857,200	1.09
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,386,200	2,888.60	4,004,184,512	2,814.50	3,901,459,900	1.02
11	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,107,900	3,182.66	3,526,079,666	3,180.00	3,523,122,000	0.92
12	日本	株式	任天堂	その他製品	98,700	44,767.22	4,418,525,306	35,160.00	3,470,292,000	0.91
13	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,097,300	2,796.80	3,068,931,727	3,037.00	3,332,500,100	0.87
14	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	661,800	4,755.73	3,147,345,790	4,893.00	3,238,187,400	0.85
15	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,129,400	2,795.38	3,157,112,743	2,844.50	3,212,578,300	0.84
16	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	143,500	21,413.40	3,072,824,063	21,650.00	3,106,775,000	0.81
17	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	573,100	5,252.54	3,010,231,689	5,346.00	3,063,792,600	0.80
18	日本	株式	ファナック	電気機器	152,300	22,868.78	3,482,916,357	19,735.00	3,005,640,500	0.79
19	日本	株式	花王	化学	389,200	7,699.41	2,996,612,195	7,531.00	2,931,065,200	0.77
20	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	632,800	4,602.87	2,912,698,909	4,570.00	2,891,896,000	0.76
21	日本	株式	村田製作所	電気機器	168,200	14,721.61	2,476,175,608	17,165.00	2,887,153,000	0.75
22	日本	株式	ダイキン工業	機械	218,800	13,132.21	2,873,328,053	13,125.00	2,871,750,000	0.75
23	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	285,000	10,664.43	3,039,365,191	9,875.00	2,814,375,000	0.74
24	日本	株式	日本電産	電気機器	192,900	16,829.92	3,246,491,708	14,490.00	2,795,121,000	0.73
25	日本	株式	キヤノン	電気機器	862,900	3,763.51	3,247,540,610	3,222.00	2,780,263,800	0.73
26	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	929,000	2,992.10	2,779,669,070	2,906.50	2,700,138,500	0.71
27	日本	株式	信越化学工業	化学	276,700	11,183.21	3,094,394,743	9,469.00	2,620,072,300	0.68
28	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,478,000	1,664.39	2,459,977,222	1,747.00	2,582,066,000	0.67
29	日本	株式	日立製作所	電気機器	721,700	4,277.13	3,086,806,863	3,462.00	2,498,525,400	0.65
30	日本	株式	三井物産	卸売業	1,300,700	1,927.77	2,507,459,340	1,885.50	2,452,469,850	0.64

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.33
		建設業	2.88
		食料品	4.22
		繊維製品	0.63
		パルプ・紙	0.31
		化学	6.98
		医薬品	4.98
		石油・石炭製品	0.87
		ゴム製品	0.79
		ガラス・土石製品	0.87

	鉄鋼	1.01
	非鉄金属	0.79
	金属製品	0.58
	機械	4.90
	電気機器	12.86
	輸送用機器	7.97
	精密機器	1.79
	その他製品	2.03
	電気・ガス業	1.81
	陸運業	4.36
	海運業	0.16
	空運業	0.57
	倉庫・運輸関連業	0.18
	情報・通信業	7.53
	卸売業	5.02
	小売業	5.10
	銀行業	6.91
	証券、商品先物取引業	0.97
	保険業	2.43
	その他金融業	1.21
	不動産業	2.32
	サービス業	4.65
合 計		98.28

## (参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	627,300	19,312.62	12,114,812,446	24,158.35	15,154,537,973	2.96
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	931,600	10,452.56	9,737,614,009	11,748.45	10,944,865,150	2.14
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	52,640	166,976.33	8,789,634,099	173,335.36	9,124,373,835	1.78
4	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	342,500	14,539.95	4,979,934,785	15,941.34	5,459,910,663	1.06
5	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	434,800	12,449.28	5,412,949,131	12,084.84	5,254,489,302	1.02
6	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	306,300	18,221.81	5,581,341,493	16,560.87	5,072,596,686	0.99
7	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	540,700	8,503.13	4,597,647,080	8,922.62	4,824,462,148	0.94

8	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	40,110	117,644.81	4,718,733,613	117,361.14	4,707,355,510	0.92
9	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	38,140	118,373.94	4,514,782,076	118,867.50	4,533,606,549	0.88
10	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	397,600	8,545.22	3,397,581,985	9,496.96	3,775,991,932	0.73
11	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	163,400	22,616.07	3,695,465,874	23,031.42	3,763,334,191	0.73
12	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,230,600	3,388.31	4,169,656,194	3,033.10	3,732,536,306	0.73
13	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	747,300	4,061.94	3,035,489,755	4,857.72	3,630,175,202	0.71
14	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	122,770	24,618.23	3,022,380,795	29,252.79	3,591,365,372	0.70
15	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	591,500	5,951.83	3,520,508,167	5,967.66	3,529,876,450	0.69
16	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	527,900	5,455.56	2,879,993,486	6,589.46	3,478,579,524	0.68
17	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	228,200	13,698.73	3,126,051,268	15,036.39	3,431,305,932	0.67
18	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	321,300	8,993.27	2,889,539,663	10,101.65	3,245,663,165	0.63
19	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	595,500	5,864.56	3,492,346,314	5,409.29	3,221,236,721	0.63
20	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	927,900	3,931.12	3,647,686,856	3,451.03	3,202,212,778	0.62
21	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	244,200	12,966.71	3,166,471,718	12,554.87	3,065,899,498	0.60
22	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	601,000	4,872.68	2,928,480,989	5,049.13	3,034,527,611	0.59
23	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	147,400	20,316.31	2,994,625,102	19,960.94	2,942,242,910	0.57
24	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	343,900	6,263.53	2,154,031,329	8,253.25	2,838,294,807	0.55
25	アメリカ	株式	BOEING CO	航空宇宙・防衛	70,730	37,322.67	2,639,832,962	39,630.80	2,803,086,951	0.54
26	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	516,700	4,932.03	2,548,383,570	5,394.57	2,787,376,282	0.54
27	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	277,100	8,721.03	2,416,599,039	9,796.55	2,714,626,056	0.53
28	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	118,500	20,033.67	2,373,990,487	21,262.29	2,519,582,526	0.49
29	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	587,100	3,873.59	2,274,186,476	4,271.03	2,507,524,414	0.49
30	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	190,100	11,457.96	2,178,158,890	12,997.71	2,470,866,116	0.48

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.95
		メディア	1.23
		娯楽	1.45
		不動産管理・開発	0.49
		エネルギー設備・サービス	0.44
		石油・ガス・消耗燃料	6.25

化学	2.34
建設資材	0.27
容器・包装	0.26
金属・鉱業	1.37
紙製品・林産品	0.10
航空宇宙・防衛	2.27
建設関連製品	0.36
建設・土木	0.33
電気設備	0.70
コングロマリット	1.40
機械	1.46
商社・流通業	0.29
商業サービス・用品	0.42
航空貨物・物流サービス	0.57
旅客航空輸送業	0.11
海運業	0.05
陸運・鉄道	1.06
運送インフラ	0.19
自動車部品	0.34
自動車	0.89
家庭用耐久財	0.35
レジャー用品	0.05
繊維・アパレル・贅沢品	1.31
ホテル・レストラン・レジャー	1.76
販売	0.07
インターネット販売・通信販売	2.23
複合小売り	0.44
専門小売り	1.66
食品・生活必需品小売り	1.65
飲料	1.93
食品	1.92
タバコ	1.15
家庭用品	1.25
パーソナル用品	0.69
ヘルスケア機器・用品	2.44
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.40
バイオテクノロジー	2.08
医薬品	5.72
銀行	8.49
各種金融サービス	0.98
保険	3.73
情報技術サービス	3.52
ソフトウェア	4.55

	通信機器	0.96
	コンピュータ・周辺機器	3.27
	電子装置・機器・部品	0.46
	半導体・半導体製造装置	2.79
	各種電気通信サービス	2.17
	無線通信サービス	0.29
	電力	1.89
	ガス	0.16
	総合公益事業	1.03
	水道	0.07
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.01
	消費者金融	0.48
	資本市場	2.78
	各種消費者サービス	0.01
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.07
	ヘルスケア・テクノロジー	0.07
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.68
	専門サービス	0.63
投資証券		2.48
合計		98.62

## (参考) 国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 2回	7,800,000,000	100.39	7,830,420,000	100.27	7,821,216,000	0.1	2019/12/20	1.20
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 3回	7,300,000,000	100.44	7,332,193,000	100.33	7,324,236,000	0.1	2020/3/20	1.12
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 5回	7,200,000,000	100.54	7,239,096,000	100.44	7,231,968,000	0.1	2020/9/20	1.10
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	6,800,000,000	100.91	6,862,220,000	100.56	6,838,624,000	0.1	2026/12/20	1.04
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 47回	6,300,000,000	100.78	6,349,140,000	100.38	6,324,318,000	0.1	2027/6/20	0.97
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 8回	6,200,000,000	100.70	6,243,958,000	100.59	6,236,828,000	0.1	2021/6/20	0.95
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 2回	6,000,000,000	100.90	6,054,000,000	100.78	6,047,040,000	0.1	2022/6/20	0.92
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 7回	6,000,000,000	100.65	6,039,180,000	100.54	6,032,940,000	0.1	2021/3/20	0.92
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 50回	6,000,000,000	100.64	6,038,500,000	100.09	6,005,580,000	0.1	2028/3/20	0.92

10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 51回	6,000,000,000	100.09	6,005,675,000	99.95	5,997,120,000	0.1	2028/6/20	0.92
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	5,800,000,000	100.97	5,856,492,000	100.62	5,836,482,000	0.1	2026/9/20	0.89
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 46回	5,800,000,000	100.85	5,849,300,000	100.50	5,829,058,000	0.1	2027/3/20	0.89
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	5,400,000,000	103.96	5,613,894,000	103.50	5,589,270,000	0.6	2023/12/20	0.85
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 6回	5,500,000,000	100.59	5,532,890,000	100.51	5,528,215,000	0.1	2020/12/20	0.84
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	5,300,000,000	104.71	5,549,842,000	104.14	5,519,420,000	0.8	2023/6/20	0.84
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	5,400,000,000	101.02	5,455,080,000	100.72	5,439,096,000	0.1	2026/6/20	0.83
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 42回	5,300,000,000	101.07	5,356,710,000	100.77	5,341,075,000	0.1	2026/3/20	0.81
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,000,000,000	103.51	5,175,700,000	103.05	5,152,850,000	0.6	2023/3/20	0.79
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 4回	5,100,000,000	100.49	5,125,398,000	100.38	5,119,584,000	0.1	2020/6/20	0.78
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	4,950,000,000	103.59	5,127,754,500	102.83	5,090,332,500	1.2	2020/12/20	0.78
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 6回	5,000,000,000	100.90	5,045,370,000	100.90	5,045,350,000	0.1	2023/6/20	0.77
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 3回	5,000,000,000	100.96	5,048,200,000	100.81	5,040,950,000	0.1	2022/9/20	0.77
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 0回	5,000,000,000	100.80	5,040,050,000	100.69	5,034,600,000	0.1	2021/12/20	0.77
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 40回	4,500,000,000	103.33	4,649,940,000	102.93	4,631,895,000	0.4	2025/9/20	0.71
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	4,400,000,000	104.10	4,580,576,000	103.53	4,555,320,000	0.8	2022/9/20	0.69
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 48回	4,500,000,000	100.75	4,533,750,000	100.30	4,513,905,000	0.1	2027/9/20	0.69
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 33回	4,200,000,000	104.10	4,372,284,000	103.61	4,351,956,000	0.6	2024/3/20	0.66
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 41回	4,200,000,000	102.63	4,310,460,000	102.24	4,294,458,000	0.3	2025/12/20	0.65
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 05回	4,100,000,000	102.45	4,200,614,000	101.63	4,166,830,000	1.3	2019/12/20	0.63
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 1回	4,000,000,000	100.87	4,035,000,000	100.74	4,029,840,000	0.1	2022/3/20	0.61

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	79.80

地方債証券	6.48
特殊債券	8.27
社債券	4.29
合計	98.84

## (参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,300,000	10,918.53	7,675,728,109	10,889.77	7,655,509,141	1.75	2022/4/30	1.24
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	52,600,000	11,326.00	5,957,476,000	11,275.56	5,930,946,168	2.625	2020/11/15	0.96
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,800,000	11,544.11	5,979,850,971	11,447.66	5,929,890,483	3.625	2020/2/15	0.96
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,800,000	11,480.40	5,832,045,787	11,403.42	5,792,939,089	3.375	2019/11/15	0.94
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,200,000	11,614.39	5,481,995,347	11,514.47	5,434,830,517	3.625	2021/2/15	0.88
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,300,000	10,776.51	5,420,585,125	10,764.12	5,414,354,340	2.25	2025/11/15	0.88
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,600,000	10,749.96	5,331,983,352	10,761.46	5,337,688,684	1.75	2023/5/15	0.86
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	39,200,000	13,712.42	5,375,269,938	13,528.37	5,303,123,318	6	2026/2/15	0.86
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,200,000	11,535.70	5,329,496,951	11,444.56	5,287,390,645	3.5	2020/5/15	0.85
10	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	33,100,000	15,886.79	5,258,527,821	15,832.85	5,240,673,482	3.5	2026/4/25	0.85
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	47,100,000	10,972.50	5,168,049,484	10,957.01	5,160,756,093	2.375	2024/8/15	0.83
12	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	26,900,000	19,149.18	5,151,130,481	19,032.52	5,119,750,499	5.5	2029/4/25	0.83
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,000,000	10,801.56	5,076,734,323	10,791.55	5,072,030,556	1.75	2023/1/31	0.82
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,000,000	10,895.81	5,012,074,235	10,795.97	4,966,150,023	2.125	2024/9/30	0.80
15	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	31,300,000	15,746.16	4,928,548,127	15,598.46	4,882,319,748	4.25	2023/10/25	0.79
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	11,468.95	4,885,776,033	11,395.46	4,854,465,999	3.125	2021/5/15	0.78
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,700,000	10,669.44	4,769,242,081	10,672.10	4,770,428,783	2	2025/2/15	0.77
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,700,000	11,051.86	4,166,551,579	11,031.34	4,158,817,511	1.375	2020/8/31	0.67
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,200,000	11,204.77	4,056,128,751	11,181.77	4,047,800,807	2.125	2020/8/31	0.65
20	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	29,050,000	13,921.10	4,044,081,906	13,665.63	3,969,866,293	4	2020/4/30	0.64
21	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	28,900,000	13,764.18	3,977,850,061	13,613.83	3,934,398,853	2.5	2020/10/25	0.63
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,900,000	11,031.34	4,070,566,741	10,637.59	3,925,271,078	3	2044/11/15	0.63
23	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	29,200,000	13,886.75	4,054,931,178	13,370.20	3,904,099,904	4.25	2020/3/1	0.63
24	イギリス	国債証券	UK TREASURY	20,100,000	19,193.38	3,857,869,782	19,341.59	3,887,661,399	3.5	2045/1/22	0.63
25	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	21,000,000	18,341.52	3,851,720,072	18,471.00	3,878,910,840	3.25	2044/1/22	0.63
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,000,000	11,094.61	3,883,114,626	11,071.16	3,874,907,750	2.625	2025/3/31	0.63
27	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	22,400,000	17,760.65	3,978,385,973	17,266.84	3,867,774,043	5.9	2026/7/30	0.62
28	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	19,400,000	19,829.46	3,846,915,932	19,802.10	3,841,608,948	6.5	2027/7/4	0.62
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,000,000	11,128.67	3,783,751,050	11,108.32	3,776,831,476	2.125	2021/6/30	0.61



30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,200,000	10,867.65	3,716,736,427	10,853.49	3,711,894,562	2.25	2024/11/15	0.60
----	------	------	-----------------	------------	-----------	---------------	-----------	---------------	------	------------	------

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.75
合 計	98.75

## 投資不動産物件

## マイバランス70(確定拠出年金向け)

該当事項はありません。

## (参考)国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

## (参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

## (参考)国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド

該当事項はありません。

## (参考)外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

## マイバランス70(確定拠出年金向け)

該当事項はありません。

## (参考)国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2018年12月限)	買建	397	日本円	6,609,852,830	6,514,770,000	1.71

## (参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2018 年12月限)	買建	315	米ドル	42,776,387.5	4,844,853,648	42,292,687.5	4,790,069,783	0.93
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2018年12 月限)	買建	18	カナダド ル	3,219,080	278,225,086	3,191,760	275,863,814	0.05
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指 数先物(2018年12月 限)	買建	204	ユーロ	6,430,450	825,862,692	6,411,720	823,457,196	0.16
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SPI200株価指数先 物(2018年12月限)	買建	16	豪ドル	2,304,350	184,901,044	2,308,800	185,258,112	0.03
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2018年12月限)	買建	45	英ポンド	3,132,695	450,794,812	3,159,450	454,644,855	0.08
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指数先物 (2018年12月限)	買建	22	スイスフ ラン	1,920,560	216,312,674	1,945,680	219,141,935	0.04

(参考) 国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

#### マイバランス70(確定拠出年金向け)

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7計算期間	(2009年 3月31日)	15,966	15,974	0.9794	0.9799
第8計算期間	(2010年 3月31日)	22,943	22,952	1.2216	1.2221
第9計算期間	(2011年 3月31日)	24,275	24,285	1.1797	1.1802
第10計算期間	(2012年 4月 2日)	26,549	26,561	1.2017	1.2022
第11計算期間	(2013年 4月 1日)	32,683	32,694	1.4192	1.4197
第12計算期間	(2014年 3月31日)	38,534	38,545	1.6922	1.6927
第13計算期間	(2015年 3月31日)	48,768	48,780	2.0565	2.0570
第14計算期間	(2016年 3月31日)	47,515	47,527	1.9229	1.9234
第15計算期間	(2017年 3月31日)	54,718	54,731	2.1020	2.1025

第16計算期間	(2018年 4月 2日)	63,785	63,799	2.2912	2.2917
	2017年10月末日	63,183		2.3416	
	11月末日	64,054		2.3623	
	12月末日	65,472		2.3998	
	2018年 1月末日	66,418		2.4111	
	2月末日	64,526		2.3393	
	3月末日	63,894		2.2950	
	4月末日	66,272		2.3590	
	5月末日	66,647		2.3391	
	6月末日	67,233		2.3385	
	7月末日	68,722		2.3759	
	8月末日	69,048		2.3749	
	9月末日	71,545		2.4522	
	10月末日	67,316		2.2893	

### 分配の推移

#### マイバランス70（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	0.0005円
第8計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	0.0005円
第9計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	0.0005円
第10計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.0005円
第11計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	0.0005円
第12計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	0.0005円
第13計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	0.0005円
第14計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	0.0005円
第15計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	0.0005円
第16計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	0.0005円

### 収益率の推移

#### マイバランス70（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第7計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	28.2%
第8計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	24.8%
第9計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	3.4%
第10計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	1.9%
第11計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	18.1%

第12計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	19.3%
第13計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	21.6%
第14計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	6.5%
第15計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	9.3%
第16計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	9.0%
第17期（中間期）	2018年 4月 3日～2018年10月 2日	7.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

##### マイバランス70（確定拠出年金向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	3,986,602,415	1,604,161,587	16,302,519,419
第8計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	3,699,104,762	1,220,865,906	18,780,758,275
第9計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	3,318,511,289	1,522,384,245	20,576,885,319
第10計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	2,914,487,439	1,398,443,546	22,092,929,212
第11計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	2,907,284,148	1,971,147,333	23,029,066,027
第12計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	3,922,148,726	4,179,357,446	22,771,857,307
第13計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	4,086,626,533	3,143,780,358	23,714,703,482
第14計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	4,785,018,072	3,788,854,694	24,710,866,860
第15計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	4,306,908,434	2,985,824,786	26,031,950,508
第16計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	4,868,301,947	3,060,803,009	27,839,449,446
第17期（中間期）	2018年 4月 3日～2018年10月 2日	2,573,992,187	1,256,627,871	29,156,813,762

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

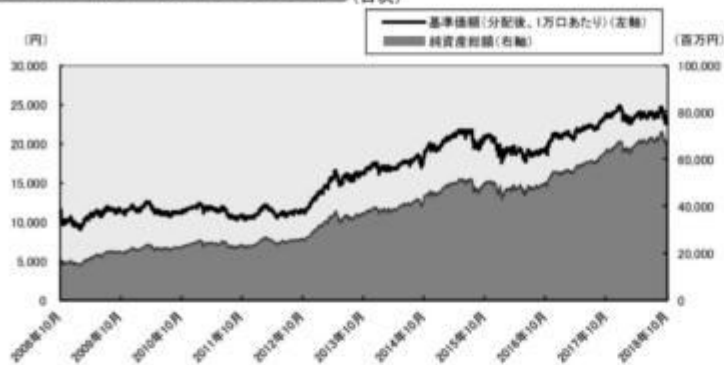
#### 参考情報

< 更新後 >

## 運用実績 (2018年10月31日現在)

## 基準価額・純資産の推移

(日次)



## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2018年4月	5 円
2017年3月	5 円
2016年3月	5 円
2015年3月	5 円
2014年3月	5 円
設定来累計	110 円

## 主要な資産の状況

## 銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内株式マザーファンド	44.9
2	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	24.3
3	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	20.6
4	外国債券マザーファンド	10.2

## 実質的な銘柄別投資比率(上位)

## ・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.9
3	ソニー	電気機器	0.8
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.7
5	日本電信電話	情報・通信業	0.6

## ・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.7
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.5
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.4
4	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.3
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.2

## ・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

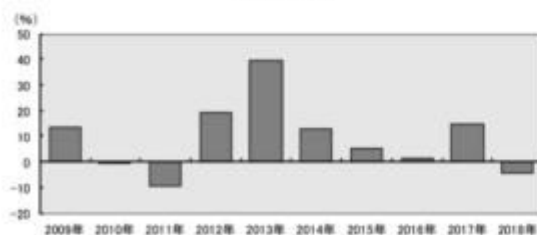
順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付(5年)第122回	国債証券	0.2
2	国庫債券 利付(5年)第123回	国債証券	0.2
3	国庫債券 利付(5年)第125回	国債証券	0.2
4	国庫債券 利付(10年)第345回	国債証券	0.2
5	国庫債券 利付(10年)第347回	国債証券	0.2

## ・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1

## 年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期中間計算期間(2018年4月3日から2018年10月2日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## マイバランス70（確定拠出年金向け）

## (1) 中間貸借対照表

	(単位：円)	
	第16期 (2018年 4月 2日現在)	第17期中間計算期間末 (2018年10月 2日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	142,562,878	127,857,745
親投資信託受益証券	63,759,521,008	71,648,287,604
未収入金	3,817,362	46,897,049
流動資産合計	63,905,901,248	71,823,042,398
<b>資産合計</b>	<b>63,905,901,248</b>	<b>71,823,042,398</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	13,919,724	-
未払解約金	22,301,345	146,229,341
未払受託者報酬	10,367,012	63,524
未払委託者報酬	72,569,032	444,668
未払利息	264	151
その他未払費用	1,036,640	6,352
流動負債合計	120,194,017	146,744,036
<b>負債合計</b>	<b>120,194,017</b>	<b>146,744,036</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	27,839,449,446	29,156,813,762
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	35,946,257,785	42,519,484,600
(分配準備積立金)	16,143,468,758	15,450,745,685
元本等合計	63,785,707,231	71,676,298,362
<b>純資産合計</b>	<b>63,785,707,231</b>	<b>71,676,298,362</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>63,905,901,248</b>	<b>71,823,042,398</b>

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	(単位：円)	
	第16期中間計算期間 自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日	第17期中間計算期間 自 2018年 4月 3日 至 2018年10月 2日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	4,616,093,069	4,876,814,623
営業収益合計	4,616,093,069	4,876,814,623
<b>営業費用</b>		
支払利息	22,869	34,282

	第16期中間計算期間 自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日	第17期中間計算期間 自 2018年 4月 3日 至 2018年10月 2日
受託者報酬	9,304,292	10,976,736
委託者報酬	65,129,983	76,837,061
その他費用	930,369	1,097,609
営業費用合計	75,387,513	88,945,688
営業利益又は営業損失( )	4,540,705,556	4,787,868,935
経常利益又は経常損失( )	4,540,705,556	4,787,868,935
中間純利益又は中間純損失( )	4,540,705,556	4,787,868,935
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	101,302,856	92,684,232
期首剰余金又は期首欠損金( )	28,686,735,960	35,946,257,785
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,782,481,028	3,503,963,311
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,782,481,028	3,503,963,311
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,625,824,761	1,625,921,199
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,625,824,761	1,625,921,199
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	34,282,794,927	42,519,484,600

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年 4月 3日から2018年10月 2日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第16期 2018年 4月 2日現在	第17期中間計算期間末 2018年10月 2日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 27,839,449,446口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 29,156,813,762口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2912円 (10,000口当たり純資産額) (22,912円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4583円 (10,000口当たり純資産額) (24,583円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第16期 2018年 4月 2日現在	第17期中間計算期間末 2018年10月 2日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

## 1 元本の移動

第16期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日	第17期中間計算期間 自 2018年 4月 3日 至 2018年10月 2日
期首元本額 26,031,950,508円	期首元本額 27,839,449,446円
期中追加設定元本額 4,868,301,947円	期中追加設定元本額 2,573,992,187円
期中一部解約元本額 3,060,803,009円	期中一部解約元本額 1,256,627,871円

## 2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 国内株式マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(2018年10月 2日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	28,167,155,242
株式	408,451,434,995
新株予約権証券	3,328,800
派生商品評価勘定	254,821,043



未収入金	22,427,265
未収配当金	3,300,500,478
未収利息	1,838,620
その他未収収益	43,628,379
流動資産合計	440,245,134,822
資産合計	440,245,134,822
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	122,916
前受金	76,727,601
未払解約金	193,628,192
未払利息	33,352
有価証券貸借取引受入金	24,934,844,244
流動負債合計	25,205,356,305
負債合計	25,205,356,305
純資産の部	
元本等	
元本	231,508,325,788
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	183,531,452,729
元本等合計	415,039,778,517
純資産合計	415,039,778,517
負債純資産合計	440,245,134,822

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年10月 2日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7928円
(10,000口当たり純資産額)	(17,928円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	23,774,019,860円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2018年10月 2日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、新株予約権証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月 2日現在	
期首	2018年 4月 3日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	215,797,017,431円
同期中における追加設定元本額	26,981,477,118円
同期中における一部解約元本額	11,270,168,761円
期末元本額	231,508,325,788円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	160,110,409円
バランスセレクト50	366,355,848円
バランスセレクト70	477,695,393円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,467,018,430円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	3,326,837,393円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	6,969,728,191円
野村資産設計ファンド2015	49,709,525円
野村資産設計ファンド2020	56,167,965円
野村資産設計ファンド2025	85,232,117円
野村資産設計ファンド2030	99,388,390円
野村資産設計ファンド2035	73,386,229円
野村資産設計ファンド2040	175,627,154円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	87,916,517,605円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	2,573,315,108円

のむラップ・ファンド(普通型)	6,315,693,512円
のむラップ・ファンド(積極型)	1,826,386,406円
野村資産設計ファンド2045	24,165,577円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,468,135,131円
マイ・ロード	3,552,431,146円
ネクストコア	140,722,663円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	718,812,228円
野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)	1,464,619,427円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,133,587,548円
野村資産設計ファンド2050	38,730,600円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	12,572,340円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	4,367,685円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	3,004,257円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,946,563円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	237,894,364円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	203,208,140円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,229,306円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,043,089円
インデックス・ブレンド(タイプ)	14,785,045円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,681,824円
インデックス・ブレンド(タイプ)	22,383,223円
野村6資産均等バランス	176,822,584円
世界6資産分散ファンド	70,775,347円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	222,140,775円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	472,862,714円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	413,119,940円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	895,454,216円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	779,196,466円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,710,877円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	14,803,254円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	2,703,554円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,765,578,691円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	20,151,551円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	178,659,768円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,154,894,760円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	220,442,349円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	108,883,234円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	274,689,882円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,787,398,663円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	622,706,301円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	600,125,034円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	2,092,625,862円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	1,847,197,501円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,069,574,982円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	7,203,638円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	30,023,348円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	42,109,086円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	107,395,327円

マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,281,098,247円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	13,517,256,122円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	18,371,386,648円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	32,177,313,429円
マイバランスDC30	2,835,305,094円
マイバランスDC50	3,969,404,497円
マイバランスDC70	3,898,903,788円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	9,768,317,419円
野村DC運用戦略ファンド	993,263,158円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	35,708,045円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	445,465,434円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	70,600,982円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	108,120,421円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	1,120,336円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	705,080円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	8,747,204円
野村資産設計ファンド(DC)2030	596,360円
野村資産設計ファンド(DC)2040	753,622円
野村資産設計ファンド(DC)2050	1,761,414円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	15,746,634円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	9,206,195円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	4,036,273円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	20,769,851円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

(2018年10月2日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	5,337,689,967
コール・ローン	512,631,610
株式	526,935,921,108
投資証券	12,430,073,377
派生商品評価勘定	87,539,350
未収入金	4,999,019
未収配当金	417,925,120
差入委託証拠金	2,048,743,802
流動資産合計	547,775,523,353
資産合計	
547,775,523,353	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,097,772
未払解約金	379,112,554
未払利息	607
その他未払費用	4,392,000
流動負債合計	385,602,933
負債合計	385,602,933

純資産の部	
元本等	
元本	191,408,674,938
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	355,981,245,482
元本等合計	547,389,920,420
純資産合計	547,389,920,420
負債純資産合計	547,775,523,353

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2018年10月 2日現在
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	2,8598円
(10,000口当たり純資産額)	(28,598円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2018年10月 2日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月 2日現在	
期首	2018年 4月 3日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	183,716,815,590円
同期中における追加設定元本額	17,968,374,582円
同期中における一部解約元本額	10,276,515,234円
期末元本額	191,408,674,938円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	50,001,157円
バランスセレクト50	153,313,061円
バランスセレクト70	161,436,192円
野村外国株式インデックスファンド	535,476,188円

野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,758,633,126円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	6,255,901,971円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,368,702,603円
野村資産設計ファンド2015	18,383,521円
野村資産設計ファンド2020	20,830,648円
野村資産設計ファンド2025	31,740,429円
野村資産設計ファンド2030	36,785,303円
野村資産設計ファンド2035	27,208,116円
野村資産設計ファンド2040	65,235,614円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	33,187,177,293円
のむらップ・ファンド(保守型)	986,474,203円
のむらップ・ファンド(普通型)	6,421,964,922円
のむらップ・ファンド(積極型)	4,487,017,630円
野村資産設計ファンド2045	8,990,609円
野村インデックスファンド・外国株式	3,784,153,338円
マイ・ロード	1,382,227,191円
ネクストコア	36,288,515円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	94,458,238円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	1,128,982,788円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	880,272,854円
野村資産設計ファンド2050	14,348,670円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,662,608円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,626,462円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,119,874円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	720,546円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	168,518,866円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	252,975,234円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,484,179円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,424,011円
インデックス・ブレンド(タイプ)	9,881,266円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,733,835円
インデックス・ブレンド(タイプ)	17,843,046円
野村6資産均等バランス	110,834,499円
野村つみたて外国株投信	1,180,988,922円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	3,088,961,381円
世界6資産分散ファンド	44,362,822円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	249,846,732円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	409,249,516円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	296,395,880円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	258,947,671円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,678,603,149円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,434,447,324円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,326,014円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	11,340,787円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	3,728,152円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	5,052,476円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	74,657,139円

野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	253,422,200円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	103,631,867円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	45,499,390円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	172,178,333円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,429,481,982円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	391,057,096円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	103,504,254円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	655,889,417円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	11,382,667,414円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	2,237,284円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	12,522,777円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	14,335,511円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	62,418,433,130円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,300,455,846円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,431,514,548円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,206,837,029円
マイバランスDC30	864,471,227円
マイバランスDC50	1,603,582,700円
マイバランスDC70	1,324,547,367円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	17,960,500,853円
野村DC運用戦略ファンド	256,627,279円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	8,750,520円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	158,442,790円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	27,875,006円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	41,935,728円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	2,106,712円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	1,325,852円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	5,482,851円
野村資産設計ファンド(DC)2030	220,722円
野村資産設計ファンド(DC)2040	279,927円
野村資産設計ファンド(DC)2050	652,558円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	6,420,114円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	3,409,873円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	1,405,549円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	7,232,661円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

(2018年10月2日現在)

#### 資産の部

##### 流動資産



コール・ローン	4,265,558,097
国債証券	523,467,821,950
地方債証券	42,849,769,937
特殊債券	55,008,680,172
社債券	27,731,076,260
未収入金	1,708,931,000
未収利息	879,265,985
前払費用	8,071,370
流動資産合計	655,919,174,771
資産合計	655,919,174,771
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	1,115,608,855
未払利息	5,050
流動負債合計	1,115,613,905
負債合計	1,115,613,905
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	503,312,424,773
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	151,491,136,093
元本等合計	654,803,560,866
純資産合計	654,803,560,866
負債純資産合計	655,919,174,771

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年10月 2日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3010円
(10,000口当たり純資産額)	(13,010円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年10月 2日現在
---------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月 2日現在	
期首	2018年 4月 3日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	512,839,094,960円
同期中における追加設定元本額	28,875,675,378円
同期中における一部解約元本額	38,402,345,565円
期末元本額	503,312,424,773円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	457,052,195円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	24,162,692,345円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	18,265,008,695円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,732,944,068円
野村資産設計ファンド2015	409,372,829円
野村資産設計ファンド2020	346,916,425円
野村資産設計ファンド2025	282,139,901円
野村資産設計ファンド2030	201,357,362円
野村資産設計ファンド2035	98,581,838円
野村資産設計ファンド2040	160,701,085円
野村日本債券インデックスファンド	981,726,973円
野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)	224,306,514,611円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	12,431,312,589円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	7,769,727,085円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	955,168,607円
野村日本債券インデックス(野村SMA向け)	11,544,333,710円
野村資産設計ファンド2045	14,977,454円
野村円債投資インデックスファンド	1,465,228,129円
野村インデックスファンド・国内債券	2,781,588,184円
マイ・ロード	37,753,430,984円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	657,737,195円
野村ターゲットプライス「日経225」(国内債券運用移行型)	32,035,574円
野村日本債券インデックス(野村SMA・EW向け)	6,418,628,097円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,516,334,065円
野村資産設計ファンド2050	18,248,696円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	13,299,985円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	3,339,895円

野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	2,280,134円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,461,919円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	670,798,417円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	130,530,339円
インデックス・ブレンド(タイプ )	29,845,236円
インデックス・ブレンド(タイプ )	18,821,504円
インデックス・ブレンド(タイプ )	40,458,502円
インデックス・ブレンド(タイプ )	6,609,215円
インデックス・ブレンド(タイプ )	16,051,298円
野村6資産均等バランス	242,698,693円
世界6資産分散ファンド	97,142,875円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合運動型上場投信	189,996,861円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	3,815,390,627円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	778,833,262円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	226,783,238円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	3,072,639,554円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,604,214,388円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	18,673,332円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	18,058,390円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,484,123円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	5,167,797,340円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	22,124,464円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	163,459,403円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	605,135,301円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	398,477,355円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	376,978,823円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	938,695,148円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,711,717,447円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,178,452,479円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	537,792,317円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	15,447,357,496円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	23,509,523,363円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	10,766,466,713円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合(確定拠出年金向け)	44,920,977,323円
マイバランスDC30	10,176,713,871円
マイバランスDC50	6,931,395,250円
マイバランスDC70	2,316,717,483円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合	10,702,045,042円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	322,774,821円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	148,631,775円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	129,949,532円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	18,450,295円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	3,870,546円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	3,430,280円
野村資産設計ファンド(DC)2030	1,208,314円
野村資産設計ファンド(DC)2040	689,590円
野村資産設計ファンド(DC)2050	829,933円

マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	23,780,955円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	8,679,296円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	2,462,242円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	12,670,093円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国債券マザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

(2018年10月2日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	651,301,251
コール・ローン	313,436,936
国債証券	623,119,096,873
派生商品評価勘定	1,560,600
未収入金	8,879,522,625
未収利息	6,048,598,260
前払費用	204,156,801
流動資産合計	639,217,673,346
資産合計	
639,217,673,346	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,366,012
未払金	9,302,591,797
未払解約金	215,988,979
未払利息	371
その他未払費用	6,278,100
流動負債合計	9,527,225,259
負債合計	
9,527,225,259	
純資産の部	
元本等	
元本	276,951,573,514
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	352,738,874,573
元本等合計	629,690,448,087
純資産合計	
629,690,448,087	
負債純資産合計	
639,217,673,346	

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
-------------------	---

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （貸借対照表に関する注記）

2018年10月 2日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2736円
(10,000口当たり純資産額)	(22,736円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

2018年10月 2日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 為替予約取引</p> <p>1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。</p> <p>2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月 2日現在		
期首		2018年 4月 3日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		277,653,272,368円
同期中における追加設定元本額		17,273,313,574円
同期中における一部解約元本額		17,975,012,428円
期末元本額		276,951,573,514円
期末元本額の内訳*		
バランスセレクト30		92,382,046円
バランスセレクト50		94,342,653円
バランスセレクト70		79,684,801円
野村外国債券インデックスファンド		283,672,452円
野村世界6資産分散投信（安定コース）		2,303,205,136円
野村世界6資産分散投信（分配コース）		26,115,521,486円
野村世界6資産分散投信（成長コース）		1,563,265,725円
野村資産設計ファンド2015		31,607,621円
野村資産設計ファンド2020		35,642,258円
野村資産設計ファンド2025		47,622,117円
野村資産設計ファンド2030		44,957,285円
野村資産設計ファンド2035		29,662,283円
野村資産設計ファンド2040		61,789,296円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）		151,344,134,436円
のむらップ・ファンド（保守型）		5,676,870,385円
のむらップ・ファンド（普通型）		9,984,583,974円
のむらップ・ファンド（積極型）		2,087,725,355円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）		1,003,720,703円
野村資産設計ファンド2045		6,915,593円
野村インデックスファンド・外国債券		778,732,929円
マイ・ロード		9,045,773,857円
ネクストコア		519,247,239円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		118,297,150円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）		2,038,527,226円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）		761,429,528円
野村資産設計ファンド2050		8,440,570円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		4,976,295円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		1,581,642円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		1,295,440円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型		1,040,871円
のむらップ・ファンド（やや保守型）		443,806,864円
のむらップ・ファンド（やや積極型）		224,302,152円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		1,351,831円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		1,103,876円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		4,107,708円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		900,212円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		4,374,775円
野村6資産均等バランス		138,804,751円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）		8,052,048,049円
世界6資産分散ファンド		55,558,294円

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	313,021,393円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	333,168,718円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	11,461,287円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,781,736,560円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	518,932,988円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,460,246,343円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,529,164,133円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,913,350円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	15,495,712円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	849,006円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,927,158,807円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	28,477,156円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	140,262,723円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	129,784,776円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	199,459,047円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	215,654,373円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,147,567,453円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	979,549,623円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	2,131,128,551円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	1,095,058,020円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	4,082,517円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,848,471円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	7,069,613円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	543,550,462円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,413,905,919円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	3,361,225,528円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	3,058,840,559円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	13,774,327,437円
マイバランスDC30	1,593,250,244円
マイバランスDC50	986,826,006円
マイバランスDC70	653,721,245円
野村DC外国債券インデックスファンド	4,403,590,370円
野村DC運用戦略ファンド	3,663,458,162円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	280,775,175円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	80,509,645円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	21,892,427円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	22,742,684円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	1,759,115円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	5,535,466円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	1,961,862円
野村資産設計ファンド(DC)2030	269,738円
野村資産設計ファンド(DC)2040	265,120円
野村資産設計ファンド(DC)2050	383,855円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	3,569,296円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	1,788,453円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	704,099円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	3,623,163円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

#### マイバランス70（確定拠出年金向け）

2018年10月31日現在

資産総額	67,386,499,227円
負債総額	69,734,307円
純資産総額（ - ）	67,316,764,920円
発行済口数	29,404,997,795口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2893円

#### （参考）国内株式マザーファンド

2018年10月31日現在

資産総額	427,979,669,362円
負債総額	47,745,612,217円
純資産総額（ - ）	380,234,057,145円
発行済口数	234,970,418,957口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6182円

#### （参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

2018年10月31日現在

資産総額	513,809,248,984円
負債総額	2,977,691,171円
純資産総額（ - ）	510,831,557,813円
発行済口数	196,561,778,507口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5988円

#### （参考）国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド

2018年10月31日現在

資産総額	652,973,039,047円
負債総額	1,421,454,294円
純資産総額（ - ）	651,551,584,753円



発行済口数	499,805,825,604口
1口当たり純資産額( / )	1.3036円

## (参考) 外国債券マザーファンド

2018年10月31日現在

資産総額	615,508,326,083円
負債総額	542,226,680円
純資産総額( - )	614,966,099,403円
発行済口数	275,292,232,826口
1口当たり純資産額( / )	2.2339円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2018年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年9月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,018	28,181,711
単位型株式投資信託	130	687,711
追加型公社債投資信託	14	5,486,753
単位型公社債投資信託	401	1,760,275
合計	1,563	36,116,450

### 3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			127		919
金銭の信託			52,247		47,936
有価証券			15,700		22,600
前払金			33		0
前払費用			2		26
未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	

器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,837		86,078
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	

評価・換算差額等		41	11
その他有価証券評価差額金		41	11
純資産合計		86,878	86,090
負債・純資産合計		115,419	126,906

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
經常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407

当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		別途 積立金	繰 越 利益 剰余金						
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078



(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。  <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          退職給付見込額の期間帰属方法          退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。          数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法          確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。          退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金          時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

## 【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日)

### (1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

### (2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

**[ 表示方法の変更に関する注記 ]**

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されてお ります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	2016年10月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

#### 金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年 3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----



(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

#### 有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）

##### 1．売買目的有価証券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

##### 2．満期保有目的の債券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

##### 3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

##### 4．その他有価証券(2017年 3月 31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

## 当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 4. その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,345	賞与引当金 1,434
退職給付引当金 913	退職給付引当金 910
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 417
未払事業税 110	未払事業税 409
関係会社株式評価減 247	関係会社株式評価減 247
ゴルフ会員権評価減 212	ゴルフ会員権評価減 207
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
時効後支払損引当金 166	時効後支払損引当金 169
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払子会社役務提供費用 -	未払子会社役務提供費用 121
未払社会保険料 85	未払社会保険料 107
関係会社株式譲渡益 88	関係会社株式譲渡益 -
その他 274	その他 197
繰延税金資産小計 4,183	繰延税金資産小計 4,543
評価性引当額 739	評価性引当額 735
繰延税金資産合計 3,444	繰延税金資産合計 3,808
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18	その他有価証券評価差額金 5
前払年金費用 804	前払年金費用 728
繰延税金負債合計 822	繰延税金負債合計 733
繰延税金資産の純額 2,621	繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%
タックスヘイブン税制 0.7%	タックスヘイブン税制 1.8%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

## セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等  役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代 hands 手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記



## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取扱 ならびに投資 信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2018年9月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
--------	------------------------	-----------

野村證券株式会社 PWM日本証券株式会社	10,000百万円 3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 西日本シティ銀行 株式会社 みずほ銀行	85,745百万円 1,404,065百万円	

\* 2018年9月末現在

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年11月16日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイバランス70（確定拠出年金向け）の2018年4月3日から2018年10月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイバランス70（確定拠出年金向け）の2018年10月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年4月3日から2018年10月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。